

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道特定特別総合開発事業推進費			担当部局庁	北海道局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	企画調整官 井上 勝伸			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「北海道総合開発計画」(平成28年3月29日閣議決定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画を推進するため、横断的な政策課題等に関し、国として重点的に取り組むべき政策分野(テーマ)に係る事業について、年度途中の情勢変化等を勘案して、柔軟かつ機動的に推進するための経費(目未定経費)。 《テーマ》 ・「生産空間の維持・発展」を支える社会資本整備の推進 ・「国土強靱化」を支える社会資本整備の推進 ・「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記、事業の目的に掲げられるテーマに係る北海道内の公共事業(災害復旧等事業及び維持管理に係るものを除く)を対象に、情勢変化等を踏まえて年度途中に本経費を配分(国庫補助・負担率は、北海道の区域において適用される当該事業種目の国庫補助・負担率に従う。) 《情勢変化の例》 ・年度途中に地域の取組が加速する等により、事業を推進する必要が生じたもの ・年度当初に想定し得なかった突発的な事象により、事業への影響等が生じ予定どおりの進捗が図れなくなったもの ・事業用地の買収に係る交渉の難航等の執行上の課題が年度途中で解決し、事業促進が可能となったもの								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	38	-	-	293	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲293	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4,481	4,443	4,150	4,736	5,332		
	執行額	4,466	4,371	4,142	-	-			
	執行率(%)	100%	98%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	101%	98%	93%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,443	5,332	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,333						
計	4,443	5,332							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	推進費の機動的な配分により事業効果の発現を少なくとも1年程度早期化することを目標(毎年度)	推進費を配分しなかった場合と配分した場合における効果発現までの期間の差(短縮期間)	成果実績	月	12	11.8	11.3	-	-
			目標値	月	12	12	12	-	-
			達成度	%	100	98.3	94.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省北海道局調べ(平成30年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	当該年度の配分箇所数	活動実績	箇所	64	21	20	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/箇所数 ※配分する事業規模・分野などにより毎年度異なる。	単位当たりコスト	百万円/箇所	70	208	207	-		
		計算式	執行額/箇所数	4,466/64	4,371/21	4,142/20	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	40 北海道総合開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指数の項目数の半数以上)(毎年度)	実績値	項目	-	3	-	-	-	
			目標値	項目	-	3	3	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	北海道総合開発計画から導かれた重点政策課題をテーマとして絞り込み、通常予算であれば即応困難な年度途中の多様な情勢変化に柔軟に対応して機動的に予算措置することで、結果として事業の効果を早期に発現することにより、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

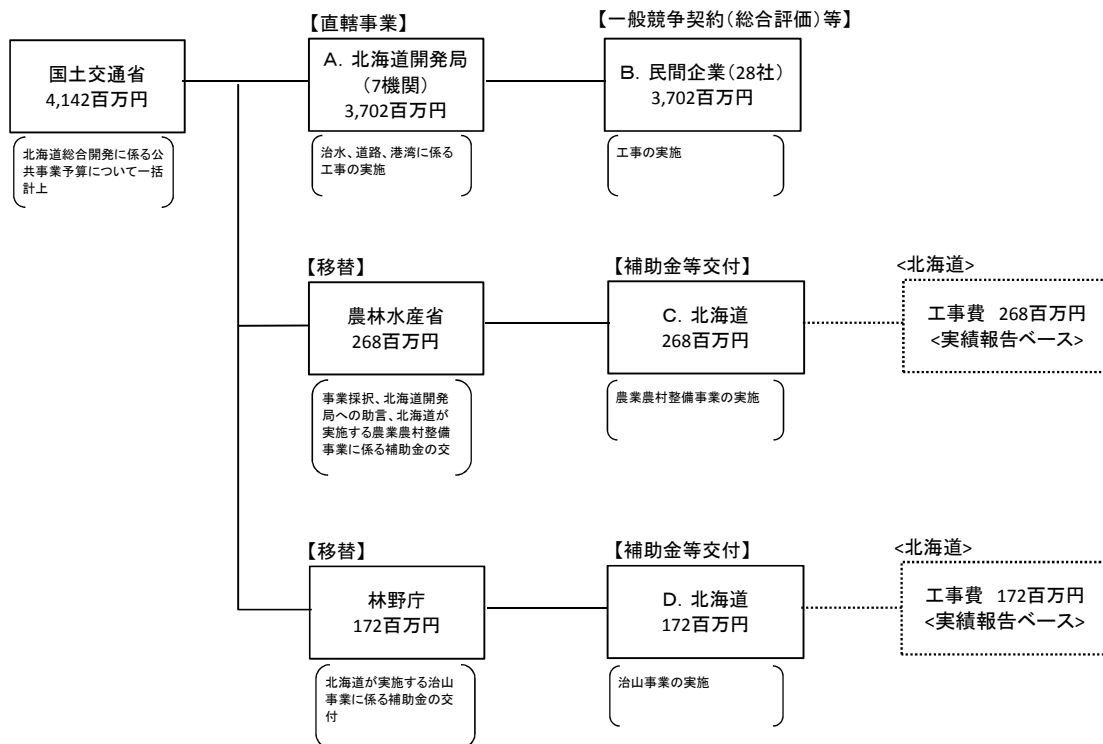
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を目的に実施する事業である。テーマの設定に当たっても関係する地方自治体等の関係機関と協議によりニーズを把握し、ニーズに即したテーマを設定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道開発法に基づく国が策定・実施すべき北海道総合開発計画の推進を目的に国が実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が重点的に取り組むべき政策分野をテーマとして設定しており、当該テーマに係る事業の効果の早期発現に直結する事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札が1件あるが、入札参加要件の施工実績を有する会社が管内で10者以上存在することを事前に確認しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担割合は関係法令等に従って決められている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に必要な工事費又は補助金のみとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する事業から発生する物資(例:掘削による発生土)を有効活用し、他事業と連携を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値を達成しており、機動的に配分を行っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	例えば、天塩川の紋穂内右岸地区が本経費を活用して早期に整備されたことで、1年前倒して平成29年度に流下能力不足が解消され、洪水被害の防止・軽減が図られた。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左に掲げるもののほか、「事業概要」にあるとおり、情勢変化に応じてこれらの事業を促進している。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	国土交通省	0059		河川改修事業			
	国土交通省	0038		道路事業(直轄・改築等)			
	国土交通省	0178		道路事業(直轄・交通安全対策)			
	国土交通省	0219		港湾整備事業			
農林水産省	0124	農業競争力強化基盤整備事業					
点検・改善結果	点検結果	上記の通り、国として重点的に取り組むべき3テーマ(「国土強靱化」「生産空間の維持・発展」「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進)を設定し、年度途中の情勢変化に伴い、関係機関から数多くの事業推進要望があげられる中、優先度を検討し、限られた予算の範囲内で機動的な予算配分を行うことにより、優先度の高い複数の事業の効果を早期に発現させている。					
	改善の方向性	引き続き本事業の有効活用に向けて、関係機関への周知、他事業との連携や事業実施に係るフォローアップの強化を図るとともに、昨年度の外部有識者からの指摘を踏まえ、本事業の特性や執行状況等について、国民に対し更にわかりやすいものになるよう公表していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	昨年度の外部有識者の所見を踏まえて、本事業の特性や執行の実態等に関する国民に対するわかりやすい説明・公表を積極的に実施された。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	代表事業の詳細及び効果並びに過去5年間の執行の詳細に関する情報を新たに本省HPに掲載するとともに、予算配分時には、本省記者発表に併せて北海道開発局及び各開発建設部のHPでも公表するなど、国民に対するわかりやすい説明・公表を積極的に実施したところであるが、引き続き、本事業の特性や効果について、更にわかりやすくなるよう説明・公表の方法を検討してまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	411	平成23年度	382	平成24年度	409	平成25年度	408
平成26年度	389	平成27年度	406	平成28年度	422		
平成29年度	国土交通省 (0412)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道開発局(函館開発建設部)			B.民間企業(堀松建設・機会開発北旺・富士サルベージJV)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	道路施設、港湾施設の整備	1,697	工事費	港湾施設の整備	360
計		1,697	計		360
C.北海道			D.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	農業競争力強化基盤整備事業費補助	268	補助金	治山事業費補助	172
計		268	計		172

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発事業			担当部局庁	北海道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課			課長 中村 広樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「北海道総合開発計画」(平成28年3月29日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国は、北海道開発法に基づき、北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るため、北海道総合開発計画を策定(現行計画は平成28年3月29日閣議決定)しており、本事業は本計画の効果的な推進を図るために必要な社会資本整備を行うことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の事業目的を達するため、昭和25年2月10日閣議決定に基づき、北海道開発に関する社会資本整備を行う経費を国土交通省に一括計上し、予算使用の際は関係省庁に移替え等を行い実施している。 なお、実施事業の概要は、別紙5参照。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	481,287	482,458	487,332	495,701	601,843		
		前年度から繰越し	81,811	95,665	82,598				
		翌年度へ繰越し	34,728	90,439	101,093	100,277			
		予備費等	▲ 90,439	▲ 101,093	▲ 100,277				
		計	-	-	1,720				
	執行額	507,387	567,469	572,466	595,978	601,843			
	執行率(%)	507,387	567,469	572,466	595,978	601,843			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	98%	100%					
	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
道路維持管理費	82,134	99,585	「新しい日本のための優先課題推進枠」136,939						
地域連携道路事業費	74,509	88,644							
防災・安全社会資本整備交付金	38,126	45,946							
社会資本整備総合交付金	35,269	42,499							
かんがい排水事業費	30,643	28,932							
その他	235,020	296,237							
計	495,701	601,843							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 50 年度
	中期的な目標(戦後最大規模の洪水などを想定)に対して河川整備により解消される浸水面積(国管理河川)を平成50年度までに概ね解消する。	河川整備により解消される浸水面積(各河川整備計画が中間目標を設定していないため中間目標を設定することができない。)	成果実績	万ha	11	11	11	-	-
			目標値	万ha	-	-	-	-	0
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業再評価時の浸水面積(国土交通省 北海道開発局調べ)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度までに、担い手への農用地の利用を95%程度に集積させる。	担い手への農地集積率[=担い手への集積面積/全耕地面積]	成果実績	%	-	90.2	90.6	-	-
			目標値	%	-	95	95	-	95
			達成度	%	-	94.9	95.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省経営局農地政策課調べ 集落営農実態調査(農林水産省大臣官房統計部)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年度までに新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合をおおむね50%とする。	新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合 [=新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量/流通拠点漁港の水産物取扱量]		成果実績	%	-	-	2	-	-
		目標値	%	-	-	5	-	50		
		達成度	%	-	-	40	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省北海道局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度までに基幹管路の耐震化適合率を50%とする。	基幹管路の耐震化適合率 [=耐震適合性の基幹管路/すべての基幹管路]		成果実績	%	40.9	41.3	-	-	-
		目標値	%	38.1	39.8	41.8	-	50		
		達成度	%	107.3	103.8	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水道事業における耐震化の状況(厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度までにごみリサイクル率を27%とする。	ごみリサイクル率(%) [=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)]		成果実績	%	24.3	24.3	-	-	-
		目標値	%	26	26	26	-	27		
		達成度	%	93.5	93.5	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般廃棄物処理実態調査結果(平成28年度調査結果)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	執行額			活動実績	百万円	505,456	563,728	570,349	595,978	-
			当初見込み	百万円	481,287	482,458	487,332	495,701	-	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	40 北海道総合開発を推進する								
	測定指標	定量的指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数の半数以上)(毎年度)		実績値	項目	-	3	-	-	-
			目標値	項目	-	3	3	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	北海道総合開発計画の具現化に資する所要の公共事業を効果的・効率的に実施することにより、北海道の社会資本整備が進み、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-	
目標値		-	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-		-	-	-	-	-		
	目標値	-		-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を目的に実施する事業である。関係地方自治体、民間等と調整を経た上で国民や社会のニーズを把握し反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道開発法に基づく国が策定・実施すべき北海道総合開発計画の推進を目的に国が実施する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を図るという目的に照らして各事業の必要性・適否・優先度を毎年度の予算編成過程で判断した事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	北海道開発局で実施する直轄事業については、一般競争入札等により競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった案件は、従前から競争参加資格要件の緩和、ホームページ等による情報提供を行うなど複数の業者が参加するように努めてきているところであるが、結果として一者応札となっている状況である。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったのは、用地補償や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担割合は関係法令等に従って決められている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公共事業に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討して効率的で低コストな工法の採用、新技術の活用といった取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画段階において、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	執行率は高く、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左に掲げるもののほか、北海道開発に関する社会資本整備を行う経費については、当局において他部局・他府省等と調整を行い国土交通省に一括計上しており、予算執行の際は、関係省庁に移替えを行い、他部局・他府省等が指揮監督を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0038		道路事業(直轄・改築等)
	国土交通省	0059		河川改修事業
	農林水産省	0117		農業用排水施設の整備・保全(直轄)
	国土交通省	0219		港湾整備事業
国土交通省	0382	防災・安全交付金		
点検・改善結果	点検結果	各事業担当部局及び各事業所管省庁においては、直轄事業については北海道開発局を通じて予算の執行状況等を確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。補助事業については補助金申請時に使途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績の把握に努めている。 なお、局内各事業担当課においても北海道総合開発計画の推進の観点から個別の事業毎に適宜、指導を行っており、予算課においても入札及び契約に関する事務の指導等を行っている。 また、北海道開発局発注において公益法人の一者応札となっている業務については、従前から競争参加資格要件の緩和、説明会やホームページ等による情報提供を行うなど複数の業者が参加するよう努めてきているところであるが、結果として一者応札が発生している状況である。		
	改善の方向性	公益法人の一者応札について改善が図られるよう、検証を続けるとともに、北海道開発局に対して指導を行っていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部事業内容の改善	一者応札となった契約については、引き続き、原因を分析し、競争性が確保されるよう、改善に向けて取り組まれない。アウトカムの1項目目(河川整備により解消される浸水面積)について、各河川整備計画が中間目標を設定していないため中間目標を設定できないとされているがところではあるが、最終年度の目標値に向けた、本レビューにおける成果目標としての各年度の目標値の設定ができないか検討すべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

一者応札については、従前から競争参加資格要件の緩和、入札情報の提供の拡充や公告期間の延長などを行っているところであり、今後についても、一者応札となった契約については、競争性が確保されているかを引き続き検証していく。
 また、河川整備は、河川整備基本方針に基づく段階的な河川整備計画に基づき進めており、効果の発現には一連区間の整備が完了しなければならぬものの、整備は単年度で完了せず長期にわたることから、各年度ごとに目標値を設定することは困難であるが、引き続き、河川整備を着実に推進してまいりたい。

備考

【1シートにより作成する理由】

北海道総合開発計画を効果的に推進するため、予算面からそれを担保する手段として、北海道開発予算のうち一般公共事業費である「北海道開発事業費」を国土交通省に一括計上する制度(昭和25年2月10日閣議決定)が設けられていることから、これを1事業単位としてシートを作成しているものである。

【作成上の工夫】

一括計上されている予算は、国土交通省所管事業(治水、海岸、道路整備、港湾、空港、都市環境整備、国営公園等、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)のほか、農林水産省所管事業(治山、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備、農山漁村地域整備)、厚生労働省所管事業(水道)及び環境省所管事業(廃棄物処理)にも及んでいる。

この予算の使用に際しては、上記関係各省の一般会計に移替え、また関係各特別会計に繰入れることとされているため、シート作成においては、それぞれ省庁別及び会計別に資金の流れが明確となるよう記載に努めている。

また、実施される公共事業の内容がより分かりやすくなるよう、各事業の概要を別紙5にまとめ、補助率等も記載している。

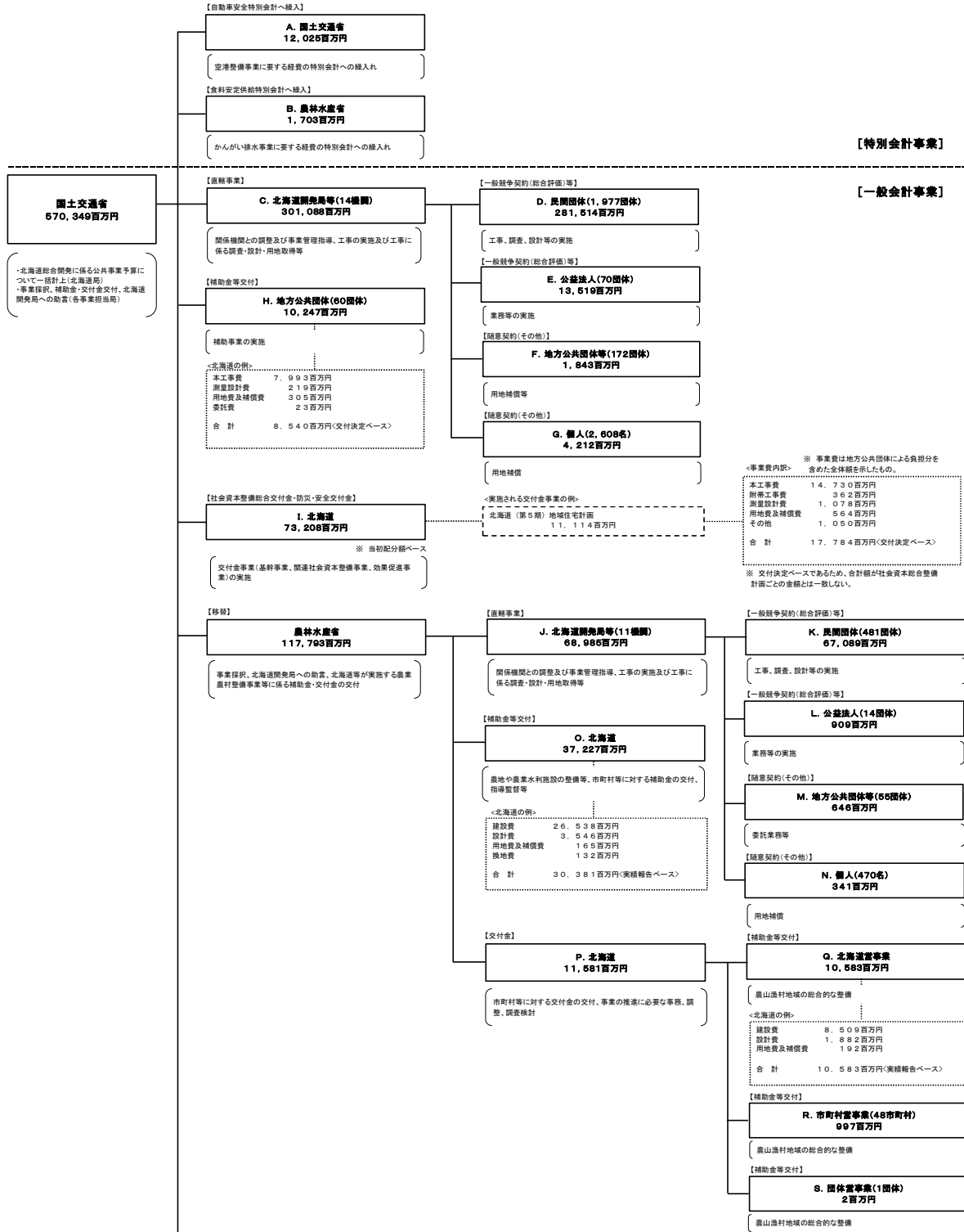
【その他】

支出先上位10者リストの中には平成26年度から平成28年度までに入札等を行ったものが含まれる。

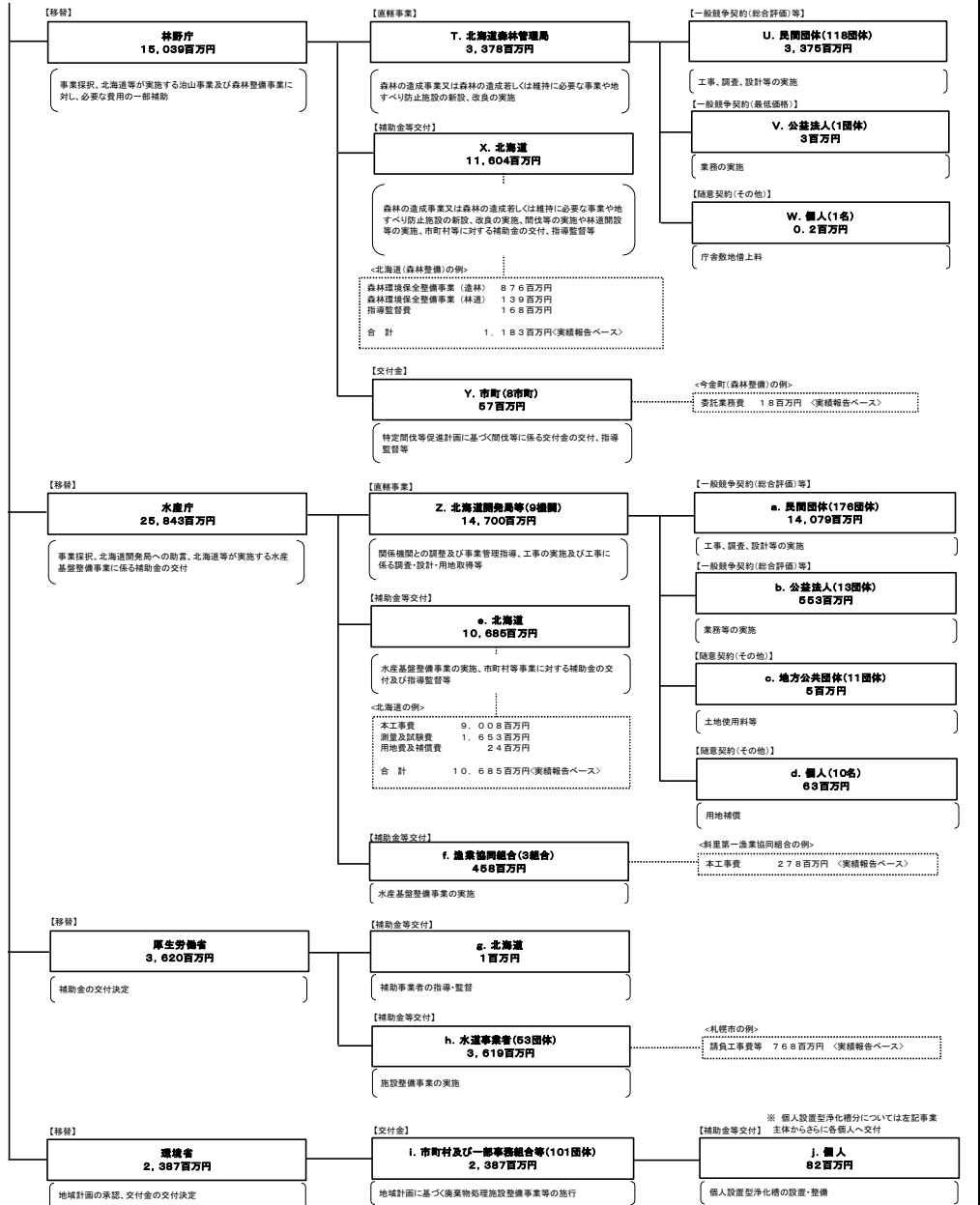
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	411	平成23年度	382	平成24年度	409	平成25年度	408
平成26年度	389	平成27年度	406	平成28年度	423		
平成29年度	国土交通省 (0413)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.国土交通省			B.農林水産省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
繰入経費	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	2,938	繰入経費	北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1,703
繰入経費	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	9,087			
計		12,025	計		1,703
C.北海道開発局等(札幌開発建設部)			D.民間団体(天塩川サウルダム建設事業の内堤体建設工事 大成・熊谷・岩倉特定建設工事共同企業体)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	74,592		ダム本体工事	7,445
計		74,592	計		7,445
E.公益法人((一財)北海道道路管理技術センター)			F.地方公共団体等(函館市)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	3,447		用地補償	249
計		3,447	計		249
G.個人(個人A)			H.地方公共団体(北海道)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	用地補償	355	補助金	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	8,540
計		355	計		8,540

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.国土交通省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	空港整備事業に要する経費の特別会計への繰入	12,025	その他	-	-	

B.農林水産省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	かんがい排水事業に要する経費の特別会計への繰入	1,703	その他	-	-	

C.北海道開発局等(14機関)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	74,592	その他	-	-	
2	旭川開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	40,219	その他	-	-	
3	室蘭開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	36,645	その他	-	-	
4	函館開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	31,242	その他	-	-	
5	釧路開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	26,942	その他	-	-	
6	帯広開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	23,975	その他	-	-	
7	網走開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	22,497	その他	-	-	
8	小樽開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	19,165	その他	-	-	
9	留萌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,847	その他	-	-	
10	稚内開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,837	その他	-	-	

D.民間団体(1,977団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	天塩川サンルダム建設事業の内堤体建設工事 大成・熊谷・岩倉特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	7,445	国庫債務負担行為等	-	-	ダム本体の後続工事として、先の工事において得られた品質・施工管理データに基づき、一体の構造物としての品質を確保したダムを建設できるのは左記契約先に限られる。
2	(株)ドーコン	5430001021765	河道整備計画検討業務	5,858	随意契約 (企画競争)	4	99%	本業務は、企業や技術者に高度な知識と構想力、応用力が求められるため、技術提案の内容と企業や技術者の能力を総合的に評価する総合評価型プロポーザル方式により公示した結果、一者のみの応募であった。
3	清水・伊藤・岩倉特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	4,764	国庫債務負担行為等	-	-	本工事は、トンネル(本体)工事の後工事であり、会計法第29条の3第4項に規定される「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、かつ政府調達に関する協定第13条1(b)(iii)に規定される「技術的な理由により競争が存在しない」に適合するため、随意契約となった。
4	宮坂建設工業(株)	3460101001798	河道拡幅工事	4,261	国庫債務負担行為等	-	-	
5	(株)中山組	6430001048543	築堤工事	4,008	国庫債務負担行為等	-	-	
6	北海道電力(株)	4430001022351	用地補償、電気料金	3,098	随意契約 (その他)	-	-	
7	幾春別川総合開発事業の内 新桂沢ダム堤体建設第1期工事 鹿島・岩田地崎・伊藤特定建設工事	-	堤体建設工事	3,037	国庫債務負担行為等	-	-	
8	草野作工(株)	9430001042444	築堤工事	2,954	国庫債務負担行為等	-	-	
9	(株)砂子組	3430001048389	橋梁工事	2,369	国庫債務負担行為等	-	-	
10	清水建設(株)	3460101003209	橋梁上部工事	2,278	国庫債務負担行為等	-	-	

E.公益法人(70団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	3,447	国庫債務負担行為等	-	-	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
2	(一財)北海道河川財団	5430005010343	ダム管理支援業務	2,700	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	同上
3	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	発注者支援業務	1,892	一般競争契約 (総合評価)	1	94.3%	同上
4	(公財)北海道埋蔵文化財センター	2430005010750	埋蔵文化財調査	819	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	H28-31国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務 札幌市公園緑化協会共同団体	-	公園運営維持管理業務	733	国庫債務負担行為等	-	-	
6	北海道土地開発公社	2430005003176	用地補償	668	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	(一財)石狩川振興財団	7430005010481	計画業務	560	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	-
8	(公社)北海道栽培漁業振興公社	2430005000999	環境調査	420	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	-
9	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾における委託業務の実施	334	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
10	(一社)寒地港湾技術研究センター	3430005000825	港湾における委託業務の実施	242	随意契約 (企画競争)	2	99.1%	-

F.地方公共団体等(172団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	函館市	9000020012025	用地補償	249	随意契約 (その他)	-	--	
2	札幌市	9000020011002	用地補償	163	随意契約 (その他)	-	--	
3	白老町	3000020015784	用地補償	134	随意契約 (その他)	-	--	
4	釧路市	7000020012068	土地使用料	87	随意契約 (その他)	-	--	
5	苫小牧市	1000020012131	用地補償	79	随意契約 (その他)	-	--	
6	長幌上水道企業団	3000020018457	用地補償	73	随意契約 (その他)	-	--	
7	浜頓別町	6000020015121	埋蔵文化財調査	69	随意契約 (その他)	-	--	
8	滝川市	2000020012254	維持管理委託	50	随意契約 (その他)	-	--	
9	留萌市	2000020012122	土地使用料	49	随意契約 (その他)	-	--	
10	恵庭市	4000020012319	土地使用料	47	随意契約 (その他)	-	--	

G.個人(2,608名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償	355	随意契約 (その他)	-	--	
2	個人B	-	用地補償	342	随意契約 (その他)	-	--	
3	個人C	-	用地補償	219	随意契約 (その他)	-	--	
4	個人D	-	用地補償	171	随意契約 (その他)	-	--	
5	個人E	-	用地補償	137	随意契約 (その他)	-	--	
6	個人F	-	用地補償	128	随意契約 (その他)	-	--	
7	個人G	-	用地補償	112	随意契約 (その他)	-	--	
8	個人H	-	用地補償	96	随意契約 (その他)	-	--	
9	個人I	-	用地補償	93	随意契約 (その他)	-	--	
10	個人J	-	用地補償	91	随意契約 (その他)	-	--	

H.地方公共団体(60団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	8,540	補助金等交付	-	--	
2	札幌市	9000020011002	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	252	補助金等交付	-	--	
3	遠軽町	1000020015555	工事の実施	128	補助金等交付	-	--	
4	函館市	9000020012025	工事の実施	108	補助金等交付	-	--	
5	旭川市	9000020012041	工事の実施	96	補助金等交付	-	--	
6	帯広市	7000020012076	工事の実施	58	補助金等交付	-	--	
7	北斗市	3000020012360	工事の実施	55	補助金等交付	-	--	
8	留萌市	2000020012122	工事の実施	51	補助金等交付	-	--	
9	上ノ国町	1000020013625	工事の実施	50	補助金等交付	-	--	
10	美唄市	9000020012157	工事の実施	46	補助金等交付	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	北海道縦貫自動車道七飯町大沼トンネル避難坑峠下工区工事大成・伊藤・齊藤 特定JV	-	トンネル工事	4,320	一般競争契約 (総合評価)	10	90.5%	-
2	D	一般国道40号音威子府村音中トンネル清水・伊藤・岩倉 特定JV	-	トンネル工事	4,100	随意契約 (その他)	-	100%	本工事は、トンネル(本体)工事の後工事であり、会計法第29条の3第4項に規定される「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、かつ政府調達に関する協定第13条1(b)(iii)に規定される「技術的な理由により競争が存在しない」に適合するため、随意契約となった。
3	D	北海道縦貫自動車道七飯町大沼トンネル避難坑西大沼工区工事大林・岩田地崎 特定JV	-	トンネル工事	3,960	一般競争契約 (総合評価)	10	90.4%	-
4	D	一般国道5号小樽市塩谷トンネル工事大林・福津特定JV	-	トンネル工事	3,844	一般競争契約 (総合評価)	18	83.7%	-
5	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	築堤工事	589	一般競争契約 (総合評価)	15	90%	-
6	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	築堤工事	440	一般競争契約 (総合評価)	18	90%	-
7	K	宮坂建設工業(株)	3460101001798	農業農村整備工事	370	一般競争契約 (総合評価)	3	90.3%	-
8	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	道路改良工事	354	一般競争契約 (総合評価)	12	89.9%	-
9	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	道路改良工事	354	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
10	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	河道拡幅工事	302	一般競争契約 (総合評価)	13	89.9%	-
11	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	橋梁補修工事	279	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
12	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	道路改良工事	241	一般競争契約 (総合評価)	12	90%	-
13	e	北海道	7000020010006	北海道水産基盤整備事業費補助	1,542	その他	-	-	-
14	X	北海道	7000020010006	北海道治山事業費補助	882	その他	-	-	-
15	O	北海道	7000020010006	北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	359	その他	-	-	-
16	X	北海道	7000020010006	北海道森林環境保全整備事業費補助	44	その他	-	-	-
17	O	北海道	7000020010006	北海道農村地域防災減災事業費補助	14	その他	-	-	-
18	D	大成・熊谷・岩倉 特定JV	-	ダム本体工事	2,758	随意契約 (その他)	-	100%	ダム本体の後続工事として、先の工事において得られた品質・施工管理データに基づき、一体の構造物としての品質を確保したダムを建設できるのは左記契約先に限られる。
19	E	(一財)北海道河川財団	5430005010343	ダム管理支援業務	679	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一社のみの応札であった。
20	E	(一財)北海道河川財団	5430005010343	ダム管理支援業務	640	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	同上
21	E	(一財)北海道河川財団	5430005010343	ダム管理支援業務	195	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	同上
22	E	(一財)北海道河川財団	5430005010343	ダム管理支援業務	166	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	同上
23	E	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	114	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	同上
24	E	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	111	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	同上

25	E	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	92	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	同上
26	E	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	71	一般競争契約 (総合評価)	3	80.8%	-
27	E	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	64	一般競争契約 (総合評価)	2	80.2%	-
28	E	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	62	一般競争契約 (総合評価)	3	79.8%	-
29	E	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	59	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	競争参加資格を満たす業者が 多数いることを把握した上で、適 切な発注条件のもと総合評価入 札方式で公告した結果、一社の みの応札であった。
30	E	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	58	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	同上

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	- 年度
	全国の貨物輸送量における北海道の割合について過去10年で最高である7.6%を目指す。(毎年度)	貨物輸送量における北海道の割合 [=北海道の貨物輸送量 /全国の貨物輸送量]	成果実績	%	7.4	7.2	-	-	-
			目標値	%	7.6	7.6	7.6	-	-
			達成度	%	97.4	94.7	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	北海道の運輸の動き(国土交通省北海道運輸局調べ)								

費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	I.北海道			J.北海道開発局等(札幌開発建設部)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金事業	北海道(第5期)地域住宅計画	11,114	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	22,576
	交付金事業	北海道における総合的な治水対策の推進(防災・安全)	10,807			
	交付金事業	道内各地域の交流・連携の深化に資する道路ネットワークの機能向上・生活基盤形成	7,359			
	交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(防災・安全)(北海道地方下水道ビジョン)	6,309			
	交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地方下水道ビジョン)	5,977			
	交付金事業	防災・安全を支える道路ネットワーク強化	4,460			
	交付金事業	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進	3,756			
	交付金事業	札幌市下水道 社会資本総合整備計画～次世代へつなぐ～(防災・安全)	3,666			
交付金事業	北海道(第4期)地域住宅計画	2,865				
交付金事業	その他	16,895				
計		73,208	計		22,576	
	K.民間企業((株)中山組)			L.公益法人((一社)北海道土地改良設計技術協会)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	農業農村整備工事	3,436		農業工事監督支援業務	647	
計		3,436	計		647	
	M.地方公共団体等(北海道)			N.個人(個人K)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	委託業務	359		用地補償	20	
計		359	計		20	
	O.北海道			P.北海道		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	農業競争力強化基盤整備事業費補助	35,535	交付金	農山漁村地域の総合的な整備	11,581	
補助金	農村地域防災減災事業費補助	826				
補助金	土地改良施設管理費補助	746				
補助金	諸土地改良事業費補助	120				
計		37,227	計		11,581	

費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	Q.北海道営事業			R.市町村営事業(妹背牛町)			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	交付金	農山漁村地域の総合的な整備	10,583	交付金	農山漁村地域の総合的な整備	188	
	計		10,583	計		188	
		S.団体営事業((株)十勝毎日新聞社)			T.北海道森林管理局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	交付金	農山漁村地域の総合的な整備	2	建設費	治山事業の施工に係る請負費	2,889	
				設計費	治山施設等の施工を実施するために必要な調査・設計等	478	
				役務費	治山事業を実施するために必要な公共施設負担金、ヘリコプター運航単価請負業務等	9	
				物品購入費	治山事業を実施するために必要な無人航空機等の購入	2	
計		2	計		3,378		
	U.民間企業((株)森川組)			V.公益法人((一財)建築物価調査会)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
	治山工事	165		公共事業労務調査	3		
計		165	計		3		
	W.個人(個人U)			X.北海道			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
	庁舎敷地借上料	0.2	補助金	森林環境整備事業費補助	8,534		
			補助金	治山事業費補助	3,068		
			交付金	美しい森林づくり基盤整備交付金	2		
計		0.2	計		11,604		

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Y.市町(今金町)			Z.北海道開発局等(釧路開発建設部)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託業務費	今金町森林組合に委託発注	18	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,853
	計		18	計		3,853
	a.民間企業((株)西村組)			b.公益法人((一財)寒地港湾技術研究センター)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		漁港における請負工事の実施	904		漁港における委託業務の実施	228
	計		904	計		228
	c.地方公共団体(室蘭市)			d.個人(個人V)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	土地使用料	2		用地補償	19	
計		2	計		19	
e.北海道			f.漁業協同組合(斜里第一漁業協同組合)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	水産基盤整備事業費補助	10,683	補助金	水産基盤整備事業費補助	278	
補助金	水産基盤整備調査費補助	2				
計		10,685	計		278	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	g.北海道			h.水道事業者(札幌市)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	事務費	1	施設整備費	高度浄水施設等整備	768
	計		1	計		768
	i.市町村及び一部事務組合等(遠軽地区広域組合)			j.個人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	エネルギー回収推進施設	538	施設整備費	個人設置型浄化槽の設置・整備	82
	計		538	計		82

別紙3

I.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	北海道(第5期)地域住宅計画等	73,208	補助金等交付	-	-	

J.北海道開発局等(11機関)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	22,576	その他	-	-	
2	旭川開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,336	その他	-	-	
3	室蘭開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	8,917	その他	-	-	
4	釧路開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,191	その他	-	-	
5	網走開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,945	その他	-	-	
6	函館開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,942	その他	-	-	
7	帯広開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,723	その他	-	-	
8	稚内開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,419	その他	-	-	
9	小樽開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,958	その他	-	-	
10	留萌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,824	その他	-	-	

K.民間団体(481団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中山組	6430001048543	農業農村整備工事	3,436	国庫債務負担行為等	-	-	
2	こぶし建設(株)	6430001047801	農業農村整備工事	2,289	一般競争契約(総合評価)	7	98%	-
3	宮坂建設工業(株)	3460101001798	農業農村整備工事	2,021	一般競争契約(総合評価)	1	94.8%	-
4	新谷建設(株)	2450001001529	農業農村整備工事	1,802	一般競争契約(総合評価)	9	91.9%	-
5	(株)泰進建設	8430001048459	農業農村整備工事	1,797	一般競争契約(総合評価)	10	89.8%	-
6	北紡建設(株)	4430001056317	農業農村整備工事	1,452	一般競争契約(総合評価)	7	90.4%	-
7	タカハタ建設(株)	6450001001871	農業農村整備工事	1,431	一般競争契約(総合評価)	3	89.5%	-
8	(株)堀口組	8450001008989	農業農村整備工事	1,376	一般競争契約(総合評価)	2	93.7%	-
9	高玉建設工業(株)	1462501000142	農業農村整備工事	1,307	一般競争契約(総合評価)	7	94.2%	-
10	坂野建設(株)	6460001000625	農業農村整備工事	1,100	一般競争契約(総合評価)	7	99.3%	-

L.公益法人(14団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	1430005010553	農業工事監督支援業務	647	一般競争契約(総合評価)	2	94.4%	-
2	(公財)北海道埋蔵文化財センター	2430005010750	埋蔵文化財調査	120	随意契約(その他)	-	100%	-
3	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	農業農村整備業務	47	随意契約(企画競争)	1	99.5%	-
4	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	44	一般競争契約(総合評価)	2	94.6%	-
5	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	20	一般競争契約(総合評価)	2	89.7%	-
6	(一財)北海道河川財団	5430005010343	農業工事監督支援業務	11	一般競争契約(総合評価)	1	97%	-
7	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	農業農村整備業務	8	随意契約(公募)	-	99.8%	-
8	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	農業農村整備業務	4	一般競争契約(総合評価)	1	94.4%	-
9	(公財)北海道農業公社	5430005010772	用地補償	4	随意契約(その他)	-	-	-
10	(一財)日本気象協会	4013305001526	気象情報提供業務	2	一般競争契約(最低価格)	1	-	-

M.地方公共団体等(55団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	委託業務	359	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	湧別町	8000020015598	用地補償	149	随意契約 (その他)	-	-	-
3	岩見沢市	2000020012106	委託業務	13	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	中富良野町	3000020014613	委託業務	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	今金町	3000020013706	庁舎敷地借上料	8	随意契約 (その他)	-	-	-
6	雨竜町	6000020014362	委託業務	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	伊達市	4000020012335	委託業務	7	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	札幌開発建設部	2000012100001	有償管理換	6	その他	-	-	-
9	東川町	8000020014583	委託業務	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	別海町	9000020016918	庁舎賃貸借料	6	随意契約 (その他)	-	-	-

N.個人(470名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	用地補償	20	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人L	-	用地補償	16	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人M	-	用地補償	11	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人N	-	用地補償	11	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人O	-	用地補償	10	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人P	-	用地補償	8	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人Q	-	用地補償	6	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人R	-	用地補償	6	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人S	-	用地補償	6	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人T	-	用地補償	5	随意契約 (その他)	-	-	-

O.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農地や農業水利施設の整備等、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等	37,227	補助金等交付	-	-	-

P.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	市町村等に対する補助金の交付、事業の推進に必要な事務、調整、調査検討	11,581	補助金等交付	-	-	-

Q.北海道営事業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農山漁村の総合的な整備	10,583	補助金等交付	-	-	-

R.市町村営事業(48市町村)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	妹背牛町	6000020014338	農山漁村地域の総合的な整備	188	補助金等交付	-	-	
2	小清水町	8000020015474	農山漁村地域の総合的な整備	123	補助金等交付	-	-	
3	厚沢部町	1000020013633	農山漁村地域の総合的な整備	84	補助金等交付	-	-	
4	由仁町	4000020014273	農山漁村地域の総合的な整備	71	補助金等交付	-	-	
5	士別市	4000020012203	農山漁村地域の総合的な整備	49	補助金等交付	-	-	
6	豊富町	4000020015164	農山漁村地域の総合的な整備	47	補助金等交付	-	-	
7	下川町	9000020014681	農山漁村地域の総合的な整備	34	補助金等交付	-	-	
8	別海町	9000020016918	農山漁村地域の総合的な整備	32	補助金等交付	-	-	
9	乙部町	1000020013641	農山漁村地域の総合的な整備	31	補助金等交付	-	-	
10	蘭越町	5000020013943	農山漁村地域の総合的な整備	29	補助金等交付	-	-	

S.団体営事業(1団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)十勝毎日新聞社	4460101001153	農山漁村地域の総合的な整備	2	補助金等交付	-	-	

T.北海道森林管理局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道森林管理局	4000012080002	治山事業(直轄)の実施	3,378	その他	-	-	

U.民間団体(118団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)森川組	5440001002442	治山事業(直轄)の実施	165	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
2	新谷建設(株)	2450001001529	治山事業(直轄)の実施	161	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	(株)北海道森林土木コンサルタント	9430001036644	治山事業(直轄)の実施	157	一般競争契約 (総合評価)	3	91.1%	-
4	(株)福田組	6430001053650	治山事業(直轄)の実施	157	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	渡辺建設(株)	3440001002650	治山事業(直轄)の実施	122	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
6	栗林建設(株)	7460101000499	治山事業(直轄)の実施	121	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
7	(株)飯島組	5450001000395	治山事業(直轄)の実施	110	一般競争契約 (最低価格)	3	96.4%	-
8	(株)森林テクニクス	9010001100244	治山事業(直轄)の実施	100	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	-
9	野村興業(株)	5460301003477	治山事業(直轄)の実施	96	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
10	日成建設(株)	6430001048568	治山事業(直轄)の実施	88	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-

V.公益法人(1団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設物価調査会	6010005018675	公共事業労務費調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

W.個人(1名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人U	-	庁舎敷地借上料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-

X.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業や地すべり防止施設の新設、改良の実施、間伐等の実施や林道開設等の実施、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等	11,604	補助金等交付	-	-	

Y.市町(8市町)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	今金町	3000020013706	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	18	補助金等交付	-	-	
2	南富良野町	3000020014621	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	8	補助金等交付	-	-	
3	佐呂間町	2000020015521	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	8	補助金等交付	-	-	
4	当麻町	9000020014541	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	8	補助金等交付	-	-	
5	札幌市	9000020011002	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	7	補助金等交付	-	-	
6	下川町	9000020014681	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	4	補助金等交付	-	-	
7	富良野市	9000020012297	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	3	補助金等交付	-	-	
8	利尻町	3000020015181	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	1	補助金等交付	-	-	

Z.北海道開発局等(9機関)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	釧路開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,853	その他	-	-	
2	網走開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,816	その他	-	-	
3	函館開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,180	その他	-	-	
4	室蘭開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,996	その他	-	-	
5	小樽開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,238	その他	-	-	
6	稚内開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,092	その他	-	-	
7	留萌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	711	その他	-	-	
8	帯広開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	681	その他	-	-	
9	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	132	その他	-	-	

a.民間団体(176団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西村組	8460301002443	漁港における請負工事の実施	904	一般競争契約 (総合評価)	1	93.6%	-
2	東亜建設工業(株)	3011101055078	漁港における請負工事の実施	728	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	北興工業(株)	6430001057024	漁港における請負工事の実施	709	一般競争契約 (総合評価)	2	95.9%	-
4	岩倉・渡辺経常建設 共同企業体	-	漁港における請負工事の実施	708	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	-
5	(有)西村 岩倉経常 建設共同企業体	-	漁港における請負工事の実施	675	一般競争契約 (総合評価)	2	91.6%	-
6	萩原経常建設共 同企業体	-	漁港における請負工事の実施	632	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	-
7	(株)菅原組	2440001000952	漁港における請負工事の実施	566	一般競争契約 (総合評価)	3	94.8%	-
8	(株)吉本組	8430001052106	漁港における請負工事の実施	488	国庫債務負担 行為等	-	-	-
9	(株)南組	1430001055619	漁港における請負工事の実施	476	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	(株)中田組	8450001008221	漁港における請負工事の実施	473	国庫債務負担 行為等	-	-	-

b.公益法人(13団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)寒地港湾技術研究センター	3430005000825	漁港における委託業務の実施	228	随意契約 (公募)	-	99.2%	-
2	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	漁港における委託業務の実施	194	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
3	(一財)道南歴史文化振興財団	5440005002488	漁港における委託業務の実施	71	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	(一社)日本潜水協会	2010405001061	漁港における委託業務の実施	20	一般競争契約 (総合評価)	1	90.6%	-
5	(一財)日本気象協会	4013305001526	漁港における委託業務の実施	10	一般競争契約 (総合評価)	3	80.7%	-
6	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	漁港における委託業務の実施	10	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
7	(一財)建設物価調査会	6010005018675	漁港における委託業務の実施	9	一般競争契約 (総合評価)	2	81.1%	-
8	(一財)経済調査会	1010005002667	漁港における委託業務の実施	7	一般競争契約 (総合評価)	2	89.5%	-
9	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	漁港における委託業務の実施	2	随意契約 (公募)	-	99.8%	-
10	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	漁港における委託業務の実施	0.4	随意契約 (公募)	-	99.7%	-

c.地方公共団体(11団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	室蘭市	8000020012050	土地使用料	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	利尻町	3000020015181	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	えりも町	2000020016098	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	豊頃町	1000020016454	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	せたな町	3000020013714	土地使用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
6	網走市	2000020012114	土地使用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
7	函館市	9000020012025	土地使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
8	小樽市	9000020012033	土地使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
9	奥尻町	8000020013676	水道料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
10	稚内市	9000020012149	土地使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	-

d.個人(10名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人V	-	用地補償	19	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人W	-	用地補償	18	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人X	-	用地補償	12	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人Y	-	用地補償	9	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人Z	-	用地補償	3	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人a	-	用地補償	2	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人b	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人c	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人d	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人e	-	用地補償	0	随意契約 (その他)	-	-	-

e.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	水産基盤整備事業の実施、市町村等事業に対する補助金交付及び指導監督費等	10.685	補助金等交付	-	-	-

f.漁業協同組合(3組合)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	斜里第一漁業協同組合	5460305001510	水産基盤整備事業の実施	278	補助金等交付	-	-	
2	沙留漁業協同組合	4450005003503	水産基盤整備事業の実施	171	補助金等交付	-	-	
3	常呂漁業協同組合	5460305001238	水産基盤整備事業の実施	9	補助金等交付	-	-	

g.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1	補助金等交付	-	-	

h.水道事業者(53団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌市	9000020011002	高度浄水施設等整備	768	補助金等交付	-	-	
2	桂沢水道企業団	7000020018040	高度浄水施設等整備	472	補助金等交付	-	-	
3	和寒町	1000020014648	生活基盤近代化事業	450	補助金等交付	-	-	
4	厚真町	7000020015814	簡易水道再編推進事業	398	補助金等交付	-	-	
5	共和町	3000020014010	水道未普及地域解消事業	120	補助金等交付	-	-	
6	置戸町	3000020015504	簡易水道再編推進事業	106	補助金等交付	-	-	
7	中富良野町	3000020014613	簡易水道再編推進事業	102	補助金等交付	-	-	
8	奥尻町	8000020013676	簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	74	補助金等交付	-	-	
9	湧別町	8000020015598	水道未普及地域解消事業	71	補助金等交付	-	-	
10	礼文町	4000020015172	簡易水道再編推進事業	63	補助金等交付	-	-	

i.市町村及び一部事務組合等(101団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	遠軽地区広域組合	8000020019194	エネルギー回収推進施設	538	補助金等交付	-	-	
2	苫小牧市	1000020012131	基幹的設備改良事業、計画支援事業、浄化槽設置整備事業	487	補助金等交付	-	-	
3	標茶町	4000020016641	最終処分場、エネルギー回収推進施設、浄化槽設置整備事業	443	補助金等交付	-	-	
4	岩内地方衛生組合	3000020018597	エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設	375	補助金等交付	-	-	
5	網走市	2000020012114	最終処分場	220	補助金等交付	-	-	
6	北見市	7000020012084	基幹的設備改良事業、計画支援事業、浄化槽設置整備事業	92	補助金等交付	-	-	
7	西天北五町衛生施設組合	7000020018759	最終処分場	58	補助金等交付	-	-	
8	士別市	4000020012203	マテリアルリサイクル推進施設	32	補助金等交付	-	-	
9	津別町	9000020015440	計画支援事業	12	補助金等交付	-	-	
10	厚真町	7000020015814	浄化槽市町村整備推進事業	10	補助金等交付	-	-	

j.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	個人設置型浄化槽の設置・整備	82	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト(その2)

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
31	E	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	53	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一社のみの応札であった。
32	E	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	36	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	同上
33	E	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	23	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	同上
34	D	一般国道40号天塩町天塩大橋A橋上部工事 JFE・巴特定JV	-	橋梁上部工事	2,264	一般競争契約 (総合評価)	13	90%	-
35	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	135	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
36	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	121	一般競争契約 (総合評価)	2	81.1%	-
37	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	106	一般競争契約 (総合評価)	1	84.3%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
38	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	100	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	同上
39	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	100	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	同上
40	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	99	一般競争契約 (総合評価)	1	82.8%	同上
41	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	99	一般競争契約 (総合評価)	1	82%	同上
42	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	94	一般競争契約 (総合評価)	1	83.3%	同上
43	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	92	一般競争契約 (総合評価)	1	84.4%	同上
44	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	90	一般競争契約 (総合評価)	1	84.4%	同上
45	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	89	一般競争契約 (総合評価)	1	83.3%	同上
46	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	88	一般競争契約 (総合評価)	1	83.3%	同上
47	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	83	一般競争契約 (総合評価)	1	84.4%	同上
48	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	81	一般競争契約 (総合評価)	1	84.3%	同上
49	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	71	一般競争契約 (総合評価)	1	84.6%	同上
50	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	70	一般競争契約 (総合評価)	1	84.6%	同上
51	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	70	一般競争契約 (総合評価)	1	95.1%	同上
52	E	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	67	一般競争契約 (総合評価)	1	83%	同上

53	E	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	66	一般競争契約 (総合評価)	1	82.9%	同上
54	E	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	66	一般競争契約 (総合評価)	1	84.6%	同上
55	E	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	65	一般競争契約 (総合評価)	2	80.7%	-
56	E	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	64	一般競争契約 (総合評価)	1	80.7%	競争参加資格を満たす業者が 多数いることを把握した上で、適 切な発注条件のもと総合評価入 札方式で公告した結果、一者の みの応札であった。
57	E	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	63	一般競争契約 (総合評価)	1	84.3%	同上
58	E	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	54	一般競争契約 (総合評価)	1	84.4%	同上
59	E	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	40	一般競争契約 (総合評価)	1	84.4%	同上
60	E	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	同上

事業概要

1 治水

(1) 河川整備事業

ア 国が施行する1級河川の改修事業、河川維持修繕事業、石狩川雨竜川ダム再生の実施計画調査、河川工作物関連応急対策事業及び河川災害復旧等関連緊急事業

イ 国が行う石狩川桂沢ダムほか16ダムの維持管理

ウ 国が実施する河川事業及び河川総合開発事業に関する調査

エ 北海道が施行する河川総合開発事業に必要な事業費の一部補助(補助率:5.5/10)

(2) 多目的ダム建設事業

国が施行する石狩川幾春別総合開発ほか2の多目的ダムの建設工事

(3) 総合流域防災事業

国が行う総合流域防災対策事業

(4) 砂防事業

ア 国が施行する砂防事業

イ 北海道が施行する特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助(補助率:1/2)

2 治山

(1) 国が施行する国有林野内治山事業

(2) 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助(補助率:5.5/10・1/2・1/3)

3 海岸

国が施行する胆振海岸の海岸保全施設整備事業

4 道路整備

(1) 地域連携道路事業

ア 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業

イ 国が実施する道路整備事業に関する調査

ウ 地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助(補助率:6/10・1/2)

エ 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助(補助率:1/3)

オ 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金(国費率:定額)

(2) 道路更新防災対策事業及び維持管理

ア 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業

イ 国が行う高速自動車国道等の維持管理

ウ 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助

(ア) 道道等の道路更新防災等対策事業(補助率:6/10・5.5/10・1/2)

(イ) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による道道の雪寒地域道路事業(補助率:2/3)

(3) 道路交通円滑化事業

国が施行する一般国道の交通円滑化事業

5 港湾

(1) 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等

(2) 国が実施する港湾事業に関する調査

6 空港 (自動車安全特別会計空港整備勘定において実施)

(1) 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等

(2) 国が実施する空港整備事業に関する調査

(3) 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等(補助率:8/10・2/3・6/10・5/10)

7 都市環境整備

(1) 道路環境改善事業

国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業

(2) 道路交通安全対策事業

国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業

(3) 都市水環境整備事業

ア 国が施行する総合水系環境整備事業

イ 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査

8 水道

地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助(補助率:定額・1/2・4/10・1/3・1/4)

9 廃棄物処理

廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金(国費率:1/2・1/3)

10 国営公園等

(1) 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理

(2) 国が施行する国立民族共生公園の整備

11 農業農村整備

(1) 国が施行するかんがい排水事業、大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業、農用地再編整備事業並びに総合農地防災事業

(2) 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査

(3) 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等

ア 諸土地改良事業(補助率:50/100)

イ 土地改良施設管理事業(補助率:70/100・50/100・1/2・1/3・30/100)

ウ 農業競争力強化基盤整備事業(補助率:定額・55/100・52/100・50/100・1/2・45/100)

エ 農村地域防災減災事業(補助率:定額・60/100・55/100・52/100・50/100・1/2・45/100)

12 森林整備

(1) 北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等(補助率:50/100・3/10)

(2) 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金(国費率:定額)

13 水産基盤整備

(1) 国が施行する特定漁港漁場整備事業等

(2) 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

(補助率:95/100・90/100・80/100・8/10・75/100・70/100・7/10・60/100・6/10・55/100・5.5/10・50/100・5/10・1/2・1/3・1/4)

(3) 北海道が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等(補助率:1/2)

14 農山漁村地域整備

地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金(国費率:定額)

15 社会資本総合整備

地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金(国費率:定額)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発計画推進等経費			担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室		参事官 高橋 季承		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)第2条第1項			関係する計画、通知等	北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するため、国が策定・推進する計画である。本経費は、食や観光関連産業の育成等を目指す北海道総合開発計画の推進等に必要となる調査等を実施するための予算である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基本的な調査等 ・北海道の経済社会動向の把握、計画のモニタリング、北方領土や隣接地域の現況等の把握 ・計画の主要施策の効率的な推進を図るための重点事項の推進に向けた調査及び評価・普及 ・関係機関等との連絡調整								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	137	132	129	78	93		
	執行額	116	119	122					
	執行率(%)	85%	90%	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	90%	95%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	北海道総合開発推進調査費	69	84	「新しい日本のための優先課題推進枠」23					
	職員旅費	8	8						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	諸謝金	0.4	0.4						
	計	78	93						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書への年間アクセス数が過去最高値である2,694回以上となることを目指す(アクセス数は調査成果の周知の度合いを一定程度示す指標である。)	成果実績	回	2,694	2,439	1,968	-	-	
		目標値	回	-	2,694	2,694	-	-	
		達成度	%	-	91	73	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書へのアクセス数 URL: http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn000001rud.htm#sOffice								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	計画の主要施策に係る調査実施件数	活動実績	件	4	3	3			
		当初見込み	件	4	3	3	2	3	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	計画の主要施策に係る調査実績額/調査実施件数	千円	15,590	17,083	18,353	16,348			
	計算式	千円/件	62,360/4	51,249/3	55,059/3	32,697/2			

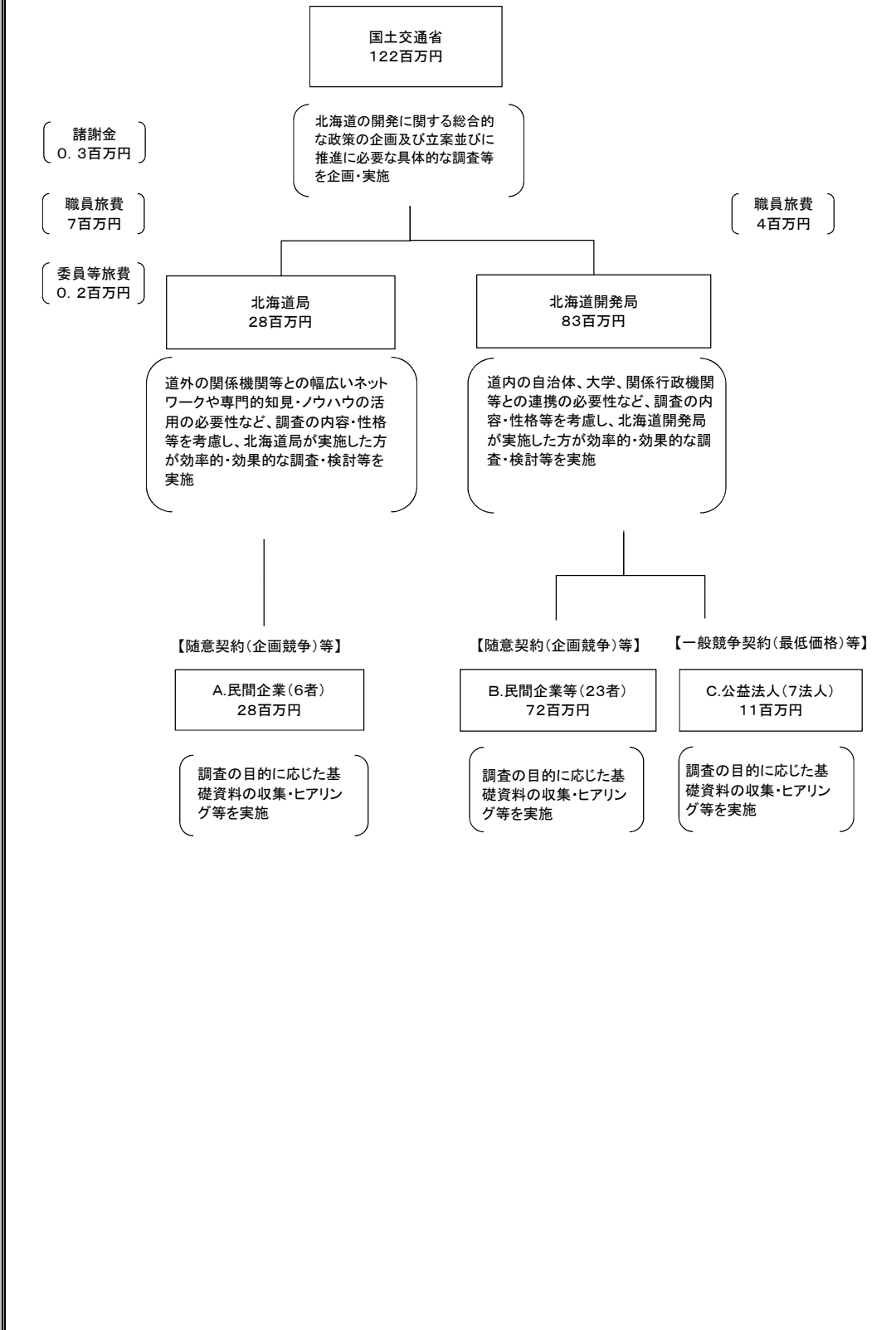
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	40 北海道総合開発を推進する							
	政策評価 測定指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の半数以上)(毎年度)		項目	-	3	-	-	-
		目標値	項目	-	6	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進するための調査等経費であり、北海道総合開発計画に掲げる主要施策の効率的な推進を図るための重点事項の推進に向けた調査内容として、北海道ドライブ観光促進方策、北海道における「食」の総合拠点づくりに関する調査等に係るテーマを扱っており、これらは政策評価の測定指標の改善につながるものである。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		目標値		-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の課題やニーズを把握し、政府の方針を踏まえ調査内容を決定している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道総合開発計画は、国が策定する計画であることから、計画の企画、立案及び推進に必要な調査等は国自らが実施する必要がある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北海道総合開発計画の企画、立案及び推進を目的としている唯一の経費である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、仕様書において、特定の条件は定めておらず、入札該当等級も直近上位まで広げるなど、結果的に応札者が1者であったというだけで、他の事業者が入札に参加できる機会は広く確保されていると考えるが、更なる改善策として入札該当等級のさらなる拡大を検討する。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の者からの参考見積に基づき適正に予定価格を算出した上で、一般競争入札、企画競争等競争性のある方法で入札を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に必要な費目・使途に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は調査目的を達成している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度見込みに見合った活動実績となっている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画に基づく施策の進捗状況の把握に活用しているほか、関係者への調査成果の周知を図っており、説明会や調査等実施時の連携を通じて調査の成果を理解した自治体、民間企業等がこれを利用して独自の取組を行っている事例もある。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国の課題解決に貢献する北海道開発の目的と、その時々々の政府の方針に沿った調査等を実施している。 発注先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 本事業の効果を客観的に検証できる成果指標について検討を行い、平成29年度行政事業レビューから、北海道開発局ホームページに掲載された調査報告書へのアクセス数を新たな成果指標とすることで、調査成果の関係者への周知・共有がどの程度広範に図られているかを検証することとしたところ。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域のニーズを踏まえつつ、引き続き調査等を実施する。 引き続き地方公共団体、大学、民間企業等関係者への周知・広報に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的改善的な事業全体	成果実績に関して、平成29年度の達成度が23%と低くなっている原因について分析し、目標達成に向けて改善を検討されたい。さらに、成果指標自体についても、毎年実施する調査の成果が企画・立案・推進にどのように活かされているのかを測定する指標について、より適切なものを設定できないか、引き続き検討されたい。 また、一者応札となった契約については、原因を分析し、競争性が確保されるよう、改善に向けて取り組まれたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 中間公表時においては、平成29年3月に実施されたホームページサーバ等の更新に伴うアクセス数のカウント設定条件等が変更された影響により、平成29年度の成果実績の達成度が23%と極端に低い値となっていたが、再度、当該年度における全てのアクセスログを解析し、精査したところ、同一条件におけるアクセス数は「1,968回」であったため、成果実績及び達成度を修正する。 調査の成果は、次年度以降の行政部内における企画・立案に活かされているのみならず、その内容が、地方公共団体、大学、業界団体、民間企業その他の関係者に広く周知・共有され、これが具体的な官民のプロジェクトやビジネスに結実することによっても実現すると考えられる。ただし、実際の官民のプロジェクトやビジネス等への結実の実態を網羅的に把握し、又は、当該官民のプロジェクトやビジネスへの調査結果の直接的寄与の程度を定量的に測定するために利用できるような成果指標は、現時点では見当たらないため、北海道開発局ホームページに掲載された調査報告書へのアクセス数により、調査成果の地方公共団体、大学、民間企業等その他の行政部外の関係者への周知状況を把握し、調査成果の周知・共有がどの程度広範に図られているかを検証することとしたものである。 一者応札については、仕様書で特定の条件は定めておらず、入札該当等級も直近上位まで広げるなど、結果的に応札者が一者であったというだけで、他の事業者が入札に参加できる機会を広く確保されていると考えるが、更なる改善策として入札該当等級の更なる拡大を検討することとした。 		
備考			
<p>■事業仕分け第1弾 <事業番号・事業名>1-42北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費) <WGの評価結果>自治体/民間の判断に任せる <とりまとめコメント> 北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかと意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的な部分に限定して行うべきと考える。 <対応状況> 国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画、立案、推進のために必要な基礎的な調査に限定して実施することとした。</p> <p>■行政事業レビュー公開プロセス(平成27年度) (レビューシート番号・事業名)408 北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費) (行政事業レビュー推進チームの所見) 「事業全体の抜本的な改善」 ・北海道庁の仕事との整理等及び全国的に行われている各省庁の地方振興施策とのすり合わせを行った上で、事業の見直しを行うべき。 ・企画・立案の過程において客観的な数値目標を策定して事業をモニタリングし、調査内容と成果の結びつきをより明確化すべき。 ・単年度限りで終わりではなく、調査のフォローアップや新たな事業の立ち上げなども進めるべき。 (対応状況) ・北海道総合開発計画の主要施策から、国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域のニーズを踏まえ、その時々々の政府の方針に沿った事業に絞り込みを行うとともに、北海道庁との会議を毎年度継続的に開催し、事業の立案状況を説明し、役割分担しつつ、連携して事業を実施する。また、他省庁の施策も活用した民間や地方自治体の取組に繋がる成果重視の事業を実施することとし、連携して事業を実施する。 ・一定期間経過後に北海道総合開発計画のモニタリングにおいて、調査内容が計画の推進にどのように寄与したのかを考察し、考察結果について外部有識者の点検を受ける。 ・調査毎に自治体、民間企業等と取組を推進するための連携体制を構築し、調査翌年度に連携体制による調査の評価を実施するとともに、地域への説明会、ホームページへの掲載、関係者への周知等を通じて、調査成果のより一層の周知を図る。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	412	平成23年度	383	平成24年度	412	平成25年度	410
平成26年度	391	平成27年度	408	平成28年度	425		
平成29年度	国土交通省 (0414)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.デロイト トーマツ コンサルティング合同会社			B.(株)ナビタイムジャパン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	北海道総合開発計画の進捗状況把握・分析業務	25	役務費	北海道ドライブ観光促進方策検討調査	31
計		25	計		31
C.(一財)北海道開発協会			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	北海道価値創造パートナーシップ活動推進業務	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	7010001088960	北海道総合開発計画の進捗状況把握・分析業務	25	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
2	(株)北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	苫小牧東部地域開発の推進に関する調査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	30%	-
3	(株)総北海	5450001001666	「北海道総合開発計画」リーフレット印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)総北海	5450001001666	「北海道総合開発計画」リーフレット印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)SKサポートサービス	8020001035044	北海道価値創造パートナーシップ特設サイト運営業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)膳栄社	8010001024865	「北海道総合開発計画」リーフレット印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ナビタイムジャパン	7010401078314	北海道ドライブ観光促進方策検討調査	31	随意契約 (企画競争)	1	97.9%	-
2	(株)ドーコン	5430001021765	北海道型地域構造の保持・形成に向けたモデル的な圏域における検討調査	13	随意契約 (企画競争)	2	98.8%	-
3	(株)ドーコン	5430001021765	北海道における「食」の総合拠点づくり検討調査	8	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	コンクリート文化等に関する地域資源調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	きた北海道エコ・モビリティ地域ガイド育成支援	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	ナマコ資源活性化に向けた取組支援	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	まち歩きガイドに係るマップデータ作成	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	留萌価値創造パートナーシップ会議外取組支援	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	農村活性化シンポジウム運営等業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	地域づくり活動団体意見交換会第2回運営	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	北海道の食の魅力に係るパンフレット多言語化	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	地域づくり活動団体意見交換会運営	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
13	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	シンポジウムの録音及び音声反訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	昇寿チャート(株)	1010501005611	縄文部会検討会等支援	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
15	昇寿チャート(株)	1010501005611	観光プログラム検討支援	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
16	昇寿チャート(株)	1010501005611	ジオカフェ開催支援	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
17	昇寿チャート(株)	1010501005611	縄文文化を活用した地域づくり支援	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
18	昇寿チャート(株)	1010501005611	ジオパークを活用した地域づくり支援	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
19	(株)サンコー	2430001019011	複写等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	30.1%	-
20	(株)北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	四島交流事業参加者へのヒアリング及び資料整理業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	33.2%	-
21	(株)アサヒ建設コンサルタント	4450001000082	地域振興関連セミナー運営支援	1	随意契約 (少額)	-	-	-
22	(株)ロックウェル	3430001029463	社会実験広報(繁体字及び英語)業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
23	(株)ロックウェル	3430001029463	外国人観光客向け対面広報(繁体字及び英語)業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
24	(株)新生釧路支社	1430001007355	「食・観光」地域連携シンポジウム及び勉強会運営支援	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
25	情報創造事業協同組合	1430005002542	図面作成等業務	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)			担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官		企画調整官 岡下 淳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律(昭和57年法律第85号)(以下「北特法」という)第2条の2(国の責務)			関係する 計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月1日内閣府・外務省・国土交通省告示第1号) 北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画(平成30年5月11日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題が未解決であることに起因した地域の課題に対応するため、北海道知事が作成する「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」(以下「振興計画」という。)に基づき、北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町)が振興計画を推進するために実施する事業に要する費用の一部を補助することにより、地域の実情に即した取組を支援し、効果的な地域の安定振興を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	振興計画に基づき、北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けたハード・ソフト一体となった重点的な取組(①活力ある地域経済の展開に向けた取組、②地域の資源を生かした交流人口の拡大に向けた取組、③ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成に向けた取組、④社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組)で、1市4町が実施するソフト対策に係る事業を対象に補助(補助率:2分の1以内)。 基幹産業である水産業の生産性・付加価値向上に向けた取組や災害時対応の強化、周遊観光地の形成に向けた各種環境整備等、地域のニーズに即した取組を支援し、地域産業の振興や住民生活の安定に貢献している。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	100	100	100	100			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		100	100	100	100	100		
	執行額		96	97	96				
	執行率(%)		96%	97%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	97%	96%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	北方領土隣接地域振興等 事業推進費補助金	100	100						
	計	100	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たりの生産額が毎年度379万円以上となることを目標(※平成27年度までは毎年度336万円以上となることを目標)	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たり生産額(※平成29年度の実績値は集計中)	成果実績	万円/人	408	402		-	-
			目標値	万円/人以上	336	379	379	-	379
			達成度	%	121.4	106		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「工業統計調査(平成30年7月)」「(北海道調べ)」、「北海道水産現勢(平成29年12月)」「(北海道調べ)」、「畜産統計(平成29年10月)」「(農林水産省調べ)」、「農作物価統計調査(平成29年8月)」「(農林水産省調べ)」、「牛個体識別全国データベース(平成29年10月)」「(独)家畜改良センター調べ」、「酪農経営関連の基礎的データ(平成29年12月)」「(社)ミルク調べ」、「住民基本台帳人口・世帯数(平成29年9月)」「(北海道調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	補助金交付件数	活動実績	件	14	10	5			
		当初見込み	件	14	12	5	7		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	補助金交付実績額/補助金交付件数	単位当たり コスト	千円	6,879	9,746	19,124	14,286		
		計算式	千円/件	96,300/14	97,475/10	95,620/5	100,000/7		

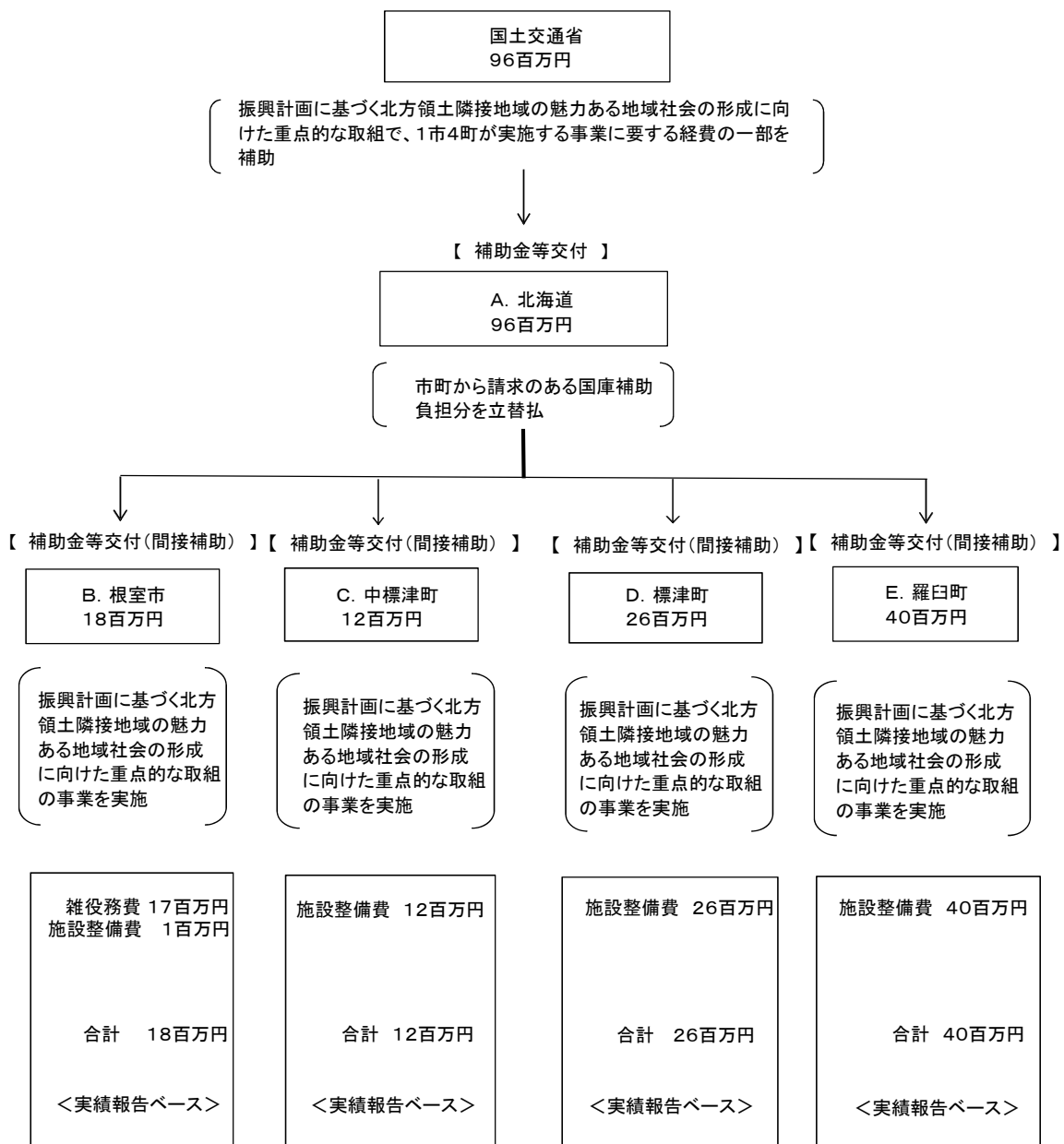
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	40 北海道総合開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		北方領土隣接地域地域振興指標(一人当たり主要生産額)	実績値	万円/人	408	402		-	-
			目標値	万円/人以上	336	379	379	-	379
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たりの生産額が毎年度379万円以上となることを目標としており、上位施策の測定指標(北方領土隣接地域地域振興指標(一人当たり主要生産額))と同一である。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北方領土隣接地域の振興と住民生活の安定を図るために、振興計画に基づき隣接地域のニーズに即した取組を支援している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北特法において、北方領土隣接地域は領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、その振興と住民生活の安定を図ることは国の責務とされている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	振興計画に基づき北方領土隣接地域のニーズに即した取組を支援しているが、こうした取組は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある隣接地域の振興と住民生活の安定を図る上で、また、国家的課題である領土の早期返還を実現する上で緊要である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に資する事業に対して補助を行うものであり、支出先は北方領土隣接地域に限定している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実施要綱において補助率(1/2以内)を定めている。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付の都度提出される事業計画書や契約書等により、予定価格は適切な根拠に基づき算定されており、競争性を有する入札方式が採用されていることを確認している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域の基幹産業である海藻その他の水産資源の生育促進等の北方領土隣接地域の振興等に資する用途、及びそのために相応しい費目に限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績については平成25年に設定した目標値を順調に達成していたため、平成28年度から目標値を見直した。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施後、事業実績報告により活動実績を確認しており、見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設については活用されている。例えば、災害時に住民の避難場所及び災害対策本部の代替施設として使用する学校では、温泉熱利用システムを整備したことにより、災害時の暖房を確実に確保することが可能となり、1,257人の避難場所として指定されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府所管の基金による振興対策事業は、農業等後継者育成対策、教育施設整備、文化財整備、生活環境施設整備、厚生施設整備等を対象とし、本補助金と対象事業が重複しないよう役割分担が図られている(分野として重複する水産系事業については、内閣府所管の基金による振興対策の対象とはならない事業を対象に補助を実施)。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	内閣府			北方領土隣接地域振興等基金による補助事業			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、振興計画に基づいた事業の必要性や効果の精査、ヒアリングによるニーズの的確な把握を行っており、災害に強い地域づくりに向けた取組では、災害時に地域の拠点となる病院及び学校の暖房設備等を整備し、災害に強い地域づくりを着実に推進した。また、観光への取組では、拠点機能の維持・強化を図る観光施設の改修を行った。上記などにより、隣接地域の安定振興に資する複数の事業を一体的に推進し、事業の効果的な展開を図った。					
	改善の方向性	振興計画に位置づけられた重点的な取組に照らして、隣接地域のニーズを踏まえつつ、より必要性・有効性の高い事業への重点化を図るとともに、引き続き北海道や1市4町と連携を図りながら、北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けた取組を推進する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	事業の目的・内容は政策的意義が大きいものであると考えられるため、補助対象事業の適正性についてチェックをしっかりと行い、効果的・効率的な事業の執行に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	補助対象事業の適正性については引き続きしっかりとチェックを行い、効果的・効率的な事業の執行に努めたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	413	平成23年度	384	平成24年度	413	平成25年度	411
平成26年度	392	平成27年度	409	平成28年度	426		
平成29年度	国土交通省 (0415)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			B.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
補助金	交付申請事務	96	補助金	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組 (藻場造成事業)	17	
			補助金	災害に強い地域づくりに向けた取組 (災害用備蓄庫整備事業)	1	
計		96	計		18	
C.			D.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
補助金	災害に強い地域づくりに向けた取組 (町立中標津病院耐震対策整備事業)	12	補助金	災害に強い地域づくりに向けた取組 (標津サーモン科学館機能向上改修事業)	26	
計		12	計		26	
E.			F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
補助金	災害に強い地域づくりに向けた取組 (羅臼町立知床未来中学校 温泉熱利用システム事業)	40				
計		40	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費			担当部局	北海道局	作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長	古川 陽		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(平成9年法律第52号)(以下「アイヌ文化振興法」という。)第3条第1項(国の責務)			関係する計画、通知等	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策に関する基本方針(平成9年9月18日総理府告示第25号)、アイヌ文化の復興等を促進するための民族共生象徴空間の整備及び管理運営に関する基本方針について(平成26年6月13日閣議決定、平成29年6月27日一部変更)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度程以内)	アイヌ民族を先住民族とすることを求める国会決議(H20.6)、内閣官房長官談話(H20.6)、内閣官房長官の下に設置された「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」の報告(H21.7。以下「有識者懇談会報告」という。)等を踏まえつつ、アイヌ文化振興法に基づきアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする。								
事業概要(5程度程以内。別添可)	アイヌ文化振興法に基づき指定された(公財)アイヌ民族文化財団が実施する、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発(広報情報発信、小中学生向け副読本の作成・配布、幼児向け絵本の作成・配布、講演会・セミナーの開催、「イランカラプテ」キャンペーンの展開等)、アイヌの伝統的生活空間の再生(伝統的家屋等の復元、自然素材の育成、体験交流活動等)等に要する経費の補助等を実施(補助率1/2)。また、平成32年4月24日の民族共生象徴空間の一般公開に向け、アイヌ文化等の魅力を共有し、国際的な協力体制の構築を図るとともに、広く一般にアイヌ文化復興の動きとその理解の深化を図るため、国際シンポジウムの開催等を行った。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	158	145	126	609	853		
	執行額	148	118	123	-	-			
	執行率(%)	94%	81%	98%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	81%	98%	-	-				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	民族共生象徴空間運営委託費	505	749	「新しい日本のための優先課題推進枠」749					
	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	101	101						
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	諸謝金	0.1	0.1						
	その他	0.4	0.4						
	計	609	853						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	- 年度
	講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数が前年度を下回らないこと(対前年度比100%以上)を目指す。(毎年度)	講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率	成果実績	%	110	312.1	28.6	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
		達成度	%	110	312.1	28.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(公財)アイヌ民族文化財団事業実施報告書(HPで公表) URL:https://www.frpac.or.jp/web/overview/about/report.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	- 年度
	講演会・セミナー等のそれぞれの1開催当たりの参加人数の伸率の平均値が前年度を下回らないこと(対前年度比100%以上)を目指す。(毎年度)	講演会・セミナー等のそれぞれの1開催当たりの参加人数の対前年度伸率の平均値	成果実績	%	122.6	77.8	92.1	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
		達成度	%	122.6	77.8	92.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(公財)アイヌ民族文化財団事業実施報告書(HPで公表) URL:https://www.frpac.or.jp/web/overview/about/report.html								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	アイヌの伝統等生活空間の再生事業の体験交流活動の実施回数	活動実績	回	回	46	51	56		
	当初見込み	回	回	41	46	52	53	56	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	小中学生向け副読本の作成・配布数	活動実績	部	部	138,000	138,000	139,000		
	当初見込み	部	部	132,000	138,000	137,000	139,000	139,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	(公財)アイヌ民族文化財団所蔵資料の空港展示(イラカラプテキャンペーン)	活動実績	箇所	箇所	4	4	4		
	当初見込み	箇所	箇所	4	5	4	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	体験交流事業経費/体験交流事業実施回数	単位当たりコスト	円	円	154,244	129,608	104,446	118,906	
		計算式	千円/人	千円/人	6,324千円/46回	6,355千円/51回	5,849千円/56回	6,302千円/53回	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	小中学生向け副読本経費/副読本作成・配布数	単位当たりコスト	円	円	65	66	69	65	
		計算式	千円/部	千円/部	9,000千円/138,000部	8,101千円/138,000部	9,614千円/139,000部	8,912千円/139,000部	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的としたものであり、多様な価値観が共生し、活力ある社会を形成する共生社会を実現することに資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	アイヌ文化振興法において、国は、アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進するよう努めなければならないとされているとともに、有識者懇談会報告においても、アイヌ文化に対する歴史的経緯を踏まえ、国が主体性を持って政策を立案し遂行することが求められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発等事業は、多様な価値観が共生し、活力ある社会を形成する共生社会を実現することに資するものであり、政府としては、アイヌ民族が先住民族であるという認識の下、これまでのアイヌ政策をさらに推進し、総合的な施策の確立に取り組むこととしており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者である(公財)アイヌ民族文化財団が補助金を執行する際には、地方公共団体等への委託など競争入札になじまないものを除き、競争性を有する発注方式を採用している。また、補助金の現地検査を行い、発注・執行状況を確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と補助事業者との負担関係については、実施要領において補助率(1/2)を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画書により、単位当たりコストを確認しており、実績も妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者である(公財)アイヌ民族文化財団の中に外部有識者を含む委員会を設置し、執行に当たっては同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。また、補助金の現地検査を行い、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているか確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者である(公財)アイヌ民族文化財団の中に外部有識者を含む委員会を設置し、執行に当たっては同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。	

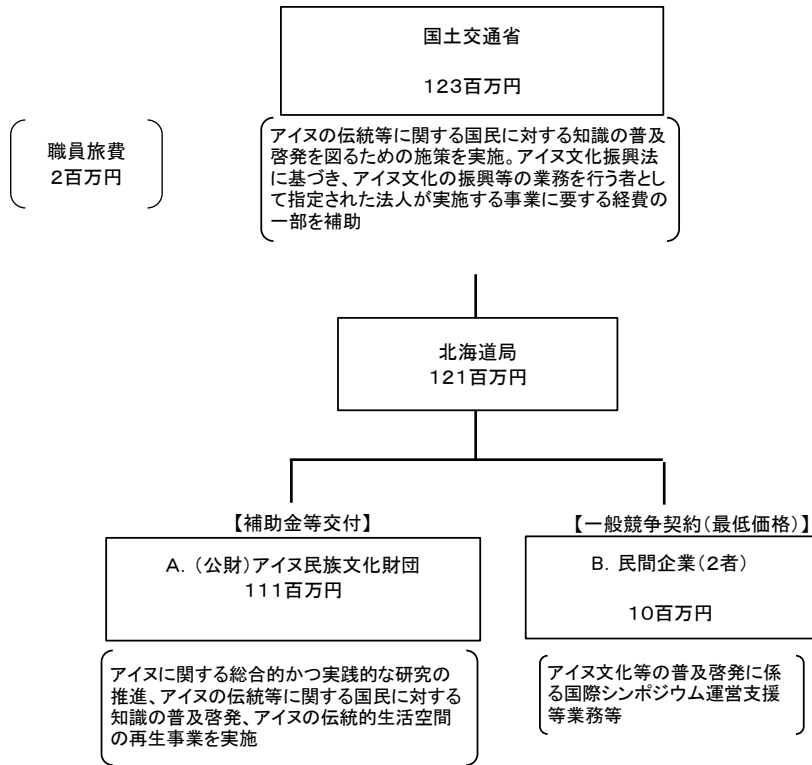
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	講習会・セミナー等の参加人数及び伸率の平均値について、28年度に「ゴールデンカムイとアイヌ文化展」(入場者数13,903名)を開催したため、29年度は成果実績が目標値を下回っている。ただし、当該イベントを除いた場合、1開催当たり参加人数の対前年度比は119.2%及び1開催当たり伸率の平均値の対前年度比は113.4%となり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	アイヌ文化振興法においては、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発等の業務を適正かつ確実に行うことができると認められる法人を指定することとされており、(公財)アイヌ民族文化財団が指定されている。同財団に対して経費を補助することは、事業の目的を達成するために必要不可欠な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施後、(公財)アイヌ民族文化財団から活動実績を聴取しており、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国、地方公共団体及び(公財)アイヌ民族文化財団は連携を図り、アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進している。なお、文部科学省文化庁が実施するアイヌ文化振興等事業は、(公財)アイヌ民族文化財団が行う、アイヌ語の振興、アイヌ文化の振興を図る事業等に対して、補助を行っており、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省	0364		アイヌ関連施策の推進
点検・改善結果	点検結果		<p>戦略的にアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発活動を展開するため、平成29年度も引き続き、「イランカラプテ」キャンペーンを実施しており、「観光」を重点テーマとし、アイヌ工芸品の展示等を道内の4空港において実施するなど、北海道を訪問する道外、海外からの観光客等への情報発信に重点的に取り組んだ。</p> <p>また、道内1箇所、道外2箇所での講演会や小中学生に向けた副読本の作成・配布等を継続的に実施するとともに、伝統的生活空間を再生し、アイヌ文化と自然の関わり方を学ぶ体験交流活動の実施等を通じて、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及を着実に推進している。</p> <p>(公財)アイヌ民族文化財団が補助金を執行するに当たっては、地方公共団体へ業務委託する場合等を除き、コスト縮減の観点から原則競争性を有する発注方式を採用している。また、(公財)アイヌ民族文化財団の中に外部有識者を含む委員会を設置し、同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。</p> <p>平成29年度に新たに2つのアウトカム指標を設定しており、指標①では、実際に講演会等に参加しアイヌの伝統等に関する知識を増加・深化させた一般国民をどの程度増加させたかを検証しており、指標②では、普及啓発がどの程度有効かつバランスよく行われたかを検証している。</p> <p>平成29年度の成果実績を見ると、例年と比較して極端に参加者が多かった平成28年度の「ゴールデンカムイとアイヌ文化展」(入場者数13,903名)を除いた場合、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。</p>	
	改善の方向性		本事業による成果実績、活動実績は着実に推移しているところであるが、アイヌ文化復興等に関するナショナルセンターとして、北海道白老町に整備される「民族共生象徴空間」の具体化へ向けた取組が進められる中、アイヌ語の挨拶「イランカラプテ」(こんいちほ)を北海道のおもてなしのキーワードとして、より多くの国民がアイヌの伝統等に触れることができるよう、関係行政機関等と連携しながら、効率的・効果的な施策を推進する。	
外部有識者の所見				
<p>アウトカムの「講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率」のH29年度数値が28%と極端に低い。原因分析を記載すべき。</p> <p>また、アウトカムは参加人数などの絶対数にすべきと考える。</p> <p>また、毎年13万部以上を作成・配布している小中学生向けの教読本は、配布数だけでなく、どのように活用されているか分析・公表すべきと考える。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善の事業全体	外部有識者の所見を踏まえ、成果実績が低いものについては原因分析を行い、より適切なアウトカムの設定について検討されたい。講演会・セミナー等のそれぞれの1開催当たりの参加人数の伸率の平均値について、28年度、29年度と目標を達成できていないため、改善策について検討されたい。また、同じく外部有識者の所見を踏まえ、教読本の活用のされ方の分析・公表についても検討されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	<p>・アウトカムの「講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率」の29年度数値の原因分析については、「事業の有効性」及び「点検・改善結果」に記載のとおり、28年度限りの実施イベントである「ゴールデンカムイとアイヌ文化展」を除いた場合、29年度の1開催当たり伸率の平均値の対前年度比は119.2%となり、成果実績は成果目標を達成しているものとなっている。なお、参考までに年度毎の参加人数を示すと、27年度5,278名、28年度18,294名(「ゴールデンカムイとアイヌ文化展」13,903名を除くと4,391名)、29年度5,354名である。</p> <p>・アウトカムの設定を参加人数などの絶対数とすることについては、平成28年度行政事業レビューシートまで講演会の延べ参加人数をアウトカム指標としていたところ、昨年度アウトカム指標の見直しを行い、単純な参加人数の増減で評価するのではなく、講演会等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率とすることにより、各事業における参加人数の増加がアイヌに対する国民の理解・認識の拡大・深化に繋がることを検証しているところであるが、外部有識者のご指摘を踏まえ来年度に向けて検討してまいりたい。</p> <p>・アウトプット指標のうち小中学生向けの副読本の活用状況については、実施主体である(公財)アイヌ民族文化財団が、限りある予算状況や人員不足を勘案し、数年に一度、小中学校を対象にアンケートを実施しているところであるが、その分析結果の公表については、(公財)アイヌ民族文化財団と調整してまいりたい。</p> <p>・アウトカムの「講演会・セミナー等のそれぞれの1開催当たりの参加人数の対前年度伸率の平均値」の28年度及び29年度の改善策についても、28年度限りの実施イベントである「ゴールデンカムイとアイヌ文化展」を除いた場合、29年度の1開催当たり伸率の平均値の対前年度比は113.4%となり、成果実績は成果目標を達成しているものとなっている。</p>			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	414	平成23年度	385	平成24年度	414	平成25年度	412
平成26年度	393	平成27年度	410	平成28年度	427		
平成29年度	国土交通省 (0416)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)アイヌ民族文化財団			B.東武トップツアーズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	伝統的生活空間再生事業に係る業務委託費、講演会運営業務委託費等	34	役務費	アイヌ文化等の普及啓発に係る国際シンポジウム運営支援等業務	9
人件費	研究の推進、普及啓発、伝統的生活空間の再生事業に係る人件費	18			
賃借料	伝統的生活空間再生事業に係る機材借料、アイヌ文化交流センター事務室借料等	16			
印刷製本費	小中学生向け副読本、指導書、幼児向け絵本等	11			
賃金	伝統的生活空間再生事業に係る臨時職員賃金	10			
助成金	研究の推進に係る助成金	4			
雑役務費	アイヌ文化交流センター共益費、伝統的生活空間再生事業に係る諸経費等	2			
その他経費	通信運搬費、消耗品費、旅費交通費、光熱水費等	16			
計		111	計		9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

